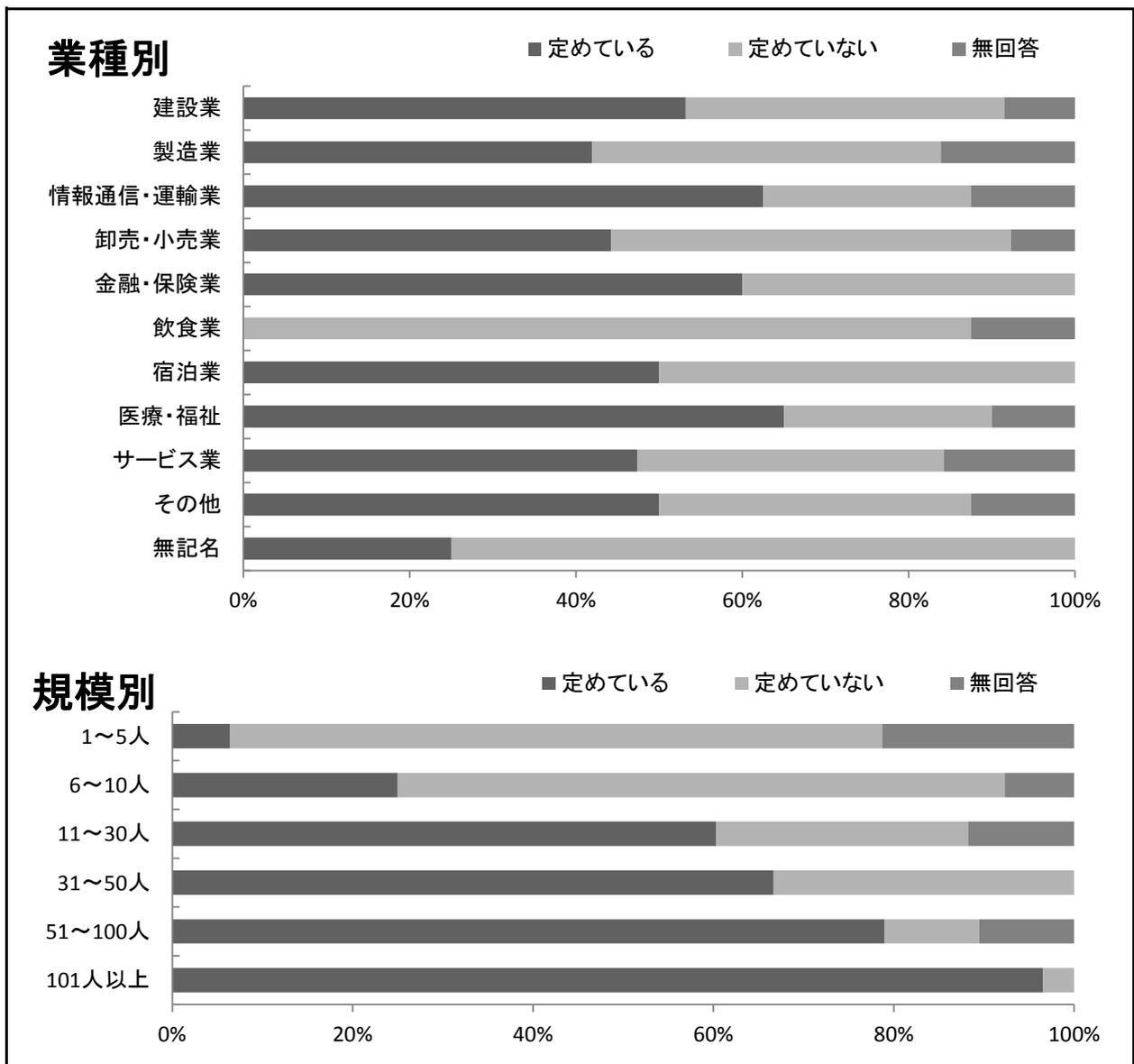
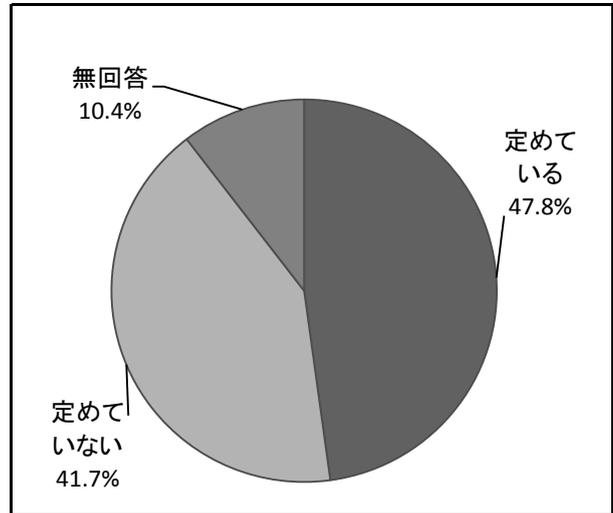


介護休業制度を定めている事業所の割合は、47.8%（110社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く65.0%（20社中13社）、次に「情報通信・運輸業」が62.5%（8社中5社）、「金融・保険業」が60.0%（10社中6社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が96.6%（29社中28社）で最も高く、次に「51～100人」の事業所が78.9%（19社中15社）である。



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	47.8%	41.7%	10.4%

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	110社	96社	24社	230社

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者	5人	5人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	53.2%	38.3%	8.5%
製造業	41.9%	41.9%	16.1%
情報通信・運輸業	62.5%	25.0%	12.5%
卸売・小売業	44.2%	48.1%	7.7%
金融・保険業	60.0%	40.0%	
飲食業		87.5%	12.5%
宿泊業	50.0%	50.0%	
医療・福祉	65.0%	25.0%	10.0%
サービス業	47.4%	36.8%	15.8%
その他	50.0%	37.5%	12.5%
無記名	25.0%	75.0%	

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	25社	18社	4社	47社
製造業	13社	13社	5社	31社
情報通信・運輸業	5社	2社	1社	8社
卸売・小売業	23社	25社	4社	52社
金融・保険業	6社	4社		10社
飲食業		7社	1社	8社
宿泊業	2社	2社		4社
医療・福祉	13社	5社	2社	20社
サービス業	18社	14社	6社	38社
その他	4社	3社	1社	8社
無記名	1社	3社		4社
合計	110社	96社	24社	230社

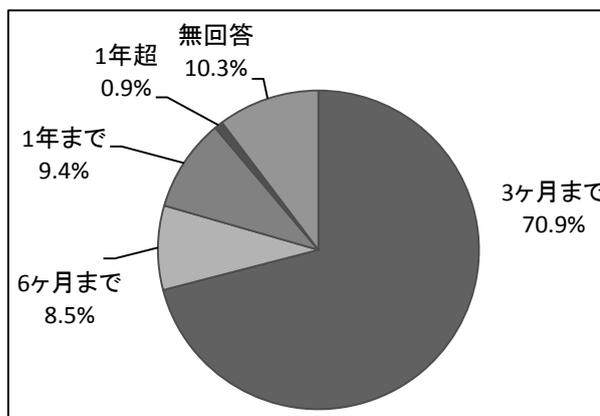
規模別 介護休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.4%	72.3%	21.3%
6～10人	25.0%	67.3%	7.7%
11～30人	60.3%	27.9%	11.8%
31～50人	66.7%	33.3%	
51～100人	78.9%	10.5%	10.5%
101人以上	96.6%	3.4%	

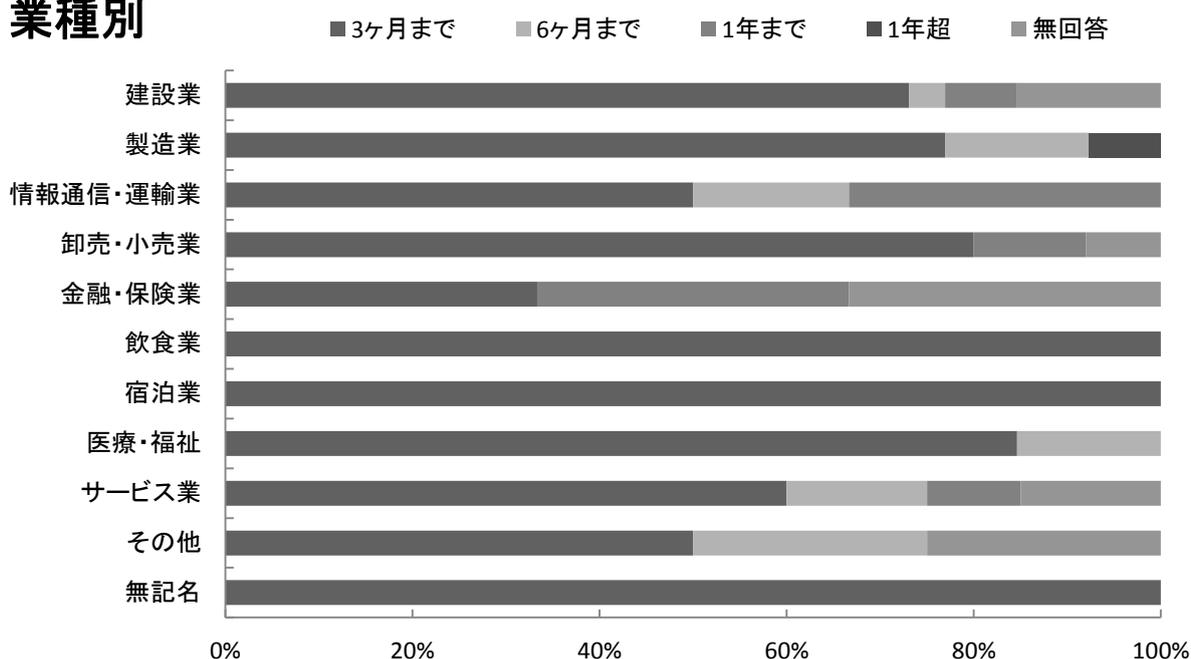
規模別 介護休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	34社	10社	47社
6～10人	13社	35社	4社	52社
11～30人	41社	19社	8社	68社
31～50人	10社	5社		15社
51～100人	15社	2社	2社	19社
101人以上	28社	1社		29社
合計	110社	96社	24社	230社

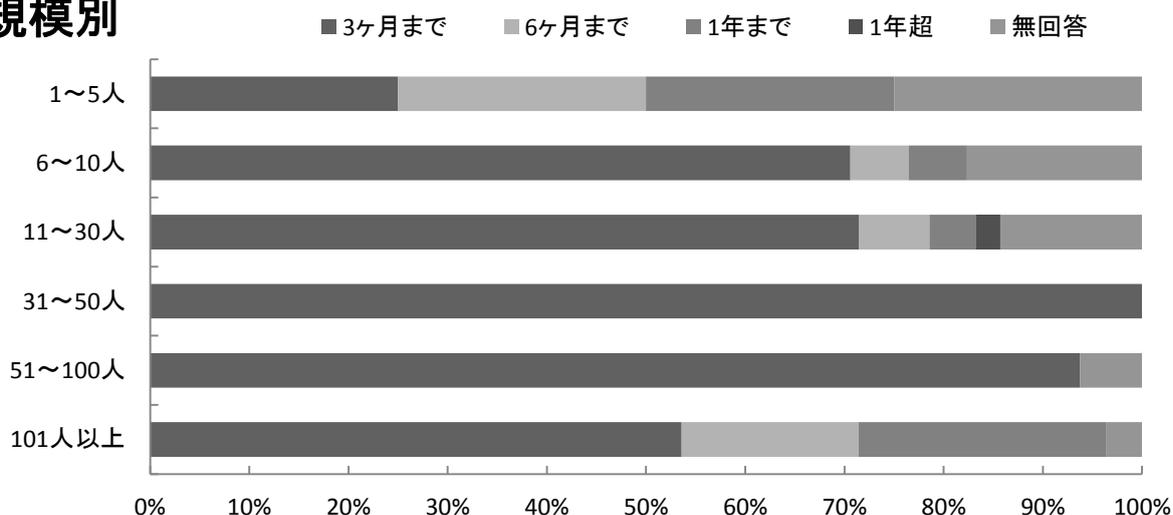
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の70.9%（117社中83社）である。



業種別



規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	70.9%	8.5%	9.4%	0.9%	10.3%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	83社	10社	11社	1社	12社	117社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	73.1%	3.8%	7.7%		15.4%
製造業	76.9%	15.4%		7.7%	
情報通信・運輸業	50.0%	16.7%	33.3%		
卸売・小売業	80.0%		12.0%		8.0%
金融・保険業	33.3%		33.3%		33.3%
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	84.6%	15.4%			
サービス業	60.0%	15.0%	10.0%		15.0%
その他	50.0%	25.0%			25.0%
無記名	100.0%				

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	19社	1社	2社		4社	26社
製造業	10社	2社		1社		13社
情報通信・運輸業	3社	1社	2社			6社
卸売・小売業	20社		3社		2社	25社
金融・保険業	2社		2社		2社	6社
飲食業	1社					1社
宿泊業	2社					2社
医療・福祉	11社	2社				13社
サービス業	12社	3社	2社		3社	20社
その他	2社	1社			1社	4社
無記名	1社					1社
合計	83社	10社	11社	1社	12社	117社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%
6～10人	70.6%	5.9%	5.9%		17.6%
11～30人	71.4%	7.1%	4.8%	2.4%	14.3%
31～50人	100.0%				
51～100人	93.8%				6.3%
101人以上	53.6%	17.9%	25.0%		3.6%

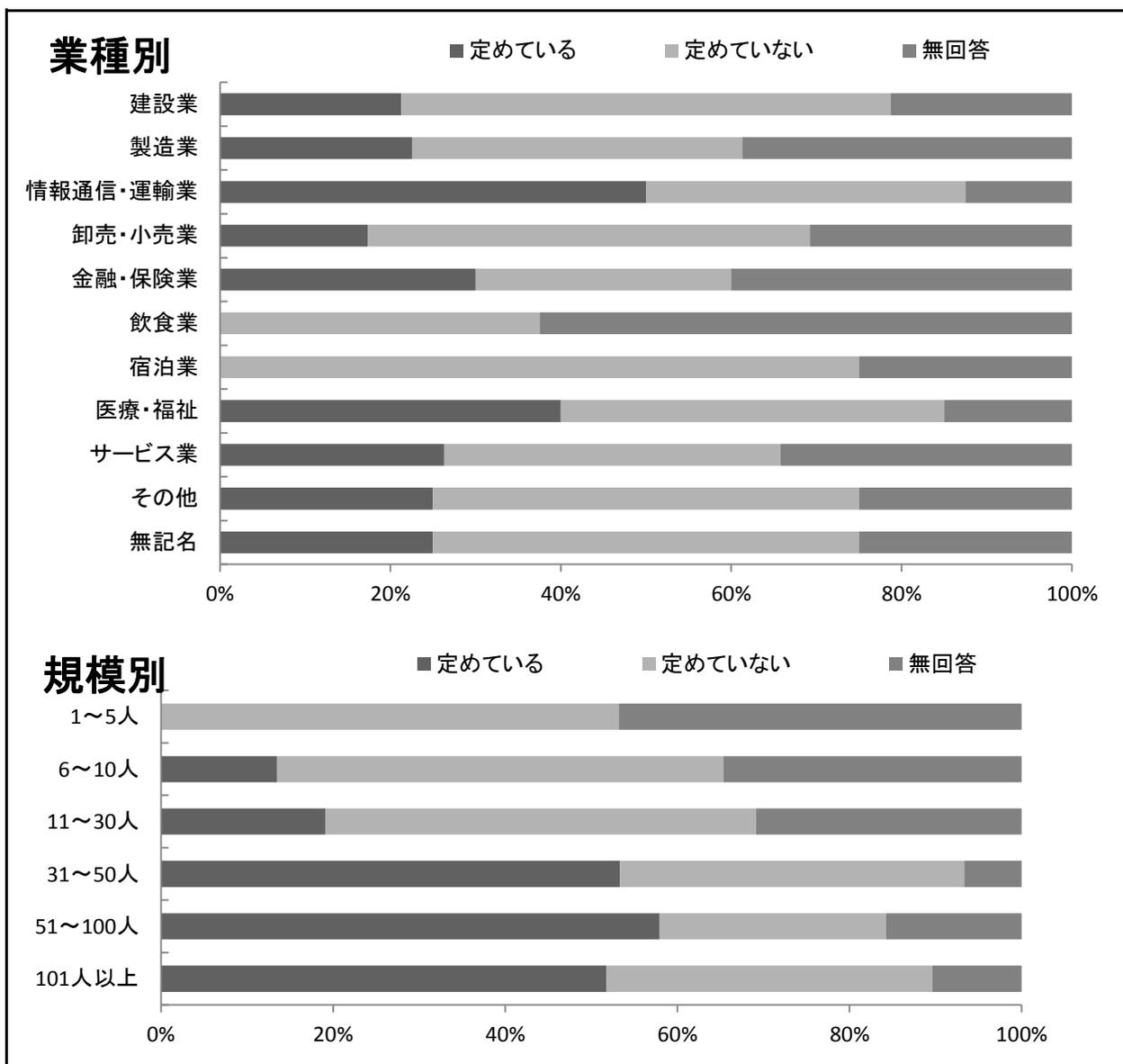
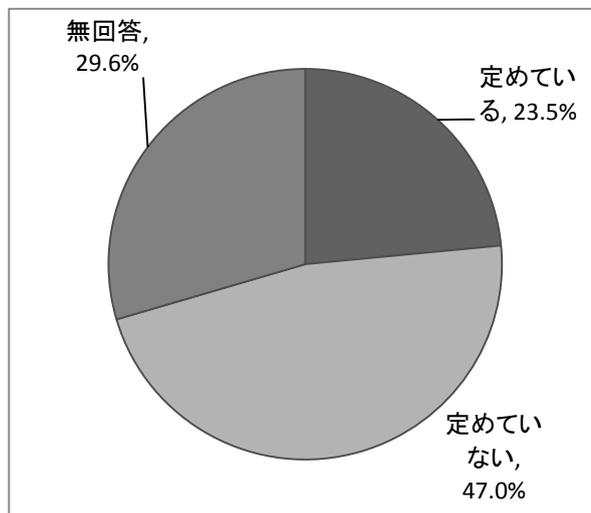
規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	1社	1社	1社		1社	4社
6～10人	12社	1社	1社		3社	17社
11～30人	30社	3社	2社	1社	6社	42社
31～50人	10社					10社
51～100人	15社				1社	16社
101人以上	15社	5社	7社		1社	28社
合計	83社	10社	11社	1社	12社	117社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は23.5%（54社）で、定めていない又は無回答の事業所が76.5%（176社）と大半を占めている。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く50.0%（8社中4社）、次に「医療・福祉」が40.0%（20社中8社）ある。

規模別では、従業員数が31人以上の事業所において、当該制度を定めている割合が5割以上となっている。



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	23.5%	47.0%	29.6%

短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	54社	108社	68社	230社

業種別 短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	21.3%	57.4%	21.3%
製造業	22.6%	38.7%	38.7%
情報通信・運輸業	50.0%	37.5%	12.5%
卸売・小売業	17.3%	51.9%	30.8%
金融・保険業	30.0%	30.0%	40.0%
飲食業		37.5%	62.5%
宿泊業		75.0%	25.0%
医療・福祉	40.0%	45.0%	15.0%
サービス業	26.3%	39.5%	34.2%
その他	25.0%	50.0%	25.0%
無記名	25.0%	50.0%	25.0%

業種別 短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	10社	27社	10社	47社
製造業	7社	12社	12社	31社
情報通信・運輸業	4社	3社	1社	8社
卸売・小売業	9社	27社	16社	52社
金融・保険業	3社	3社	4社	10社
飲食業		3社	5社	8社
宿泊業		3社	1社	4社
医療・福祉	8社	9社	3社	20社
サービス業	10社	15社	13社	38社
その他	2社	4社	2社	8社
無記名	1社	2社	1社	4社
合計	54社	108社	68社	230社

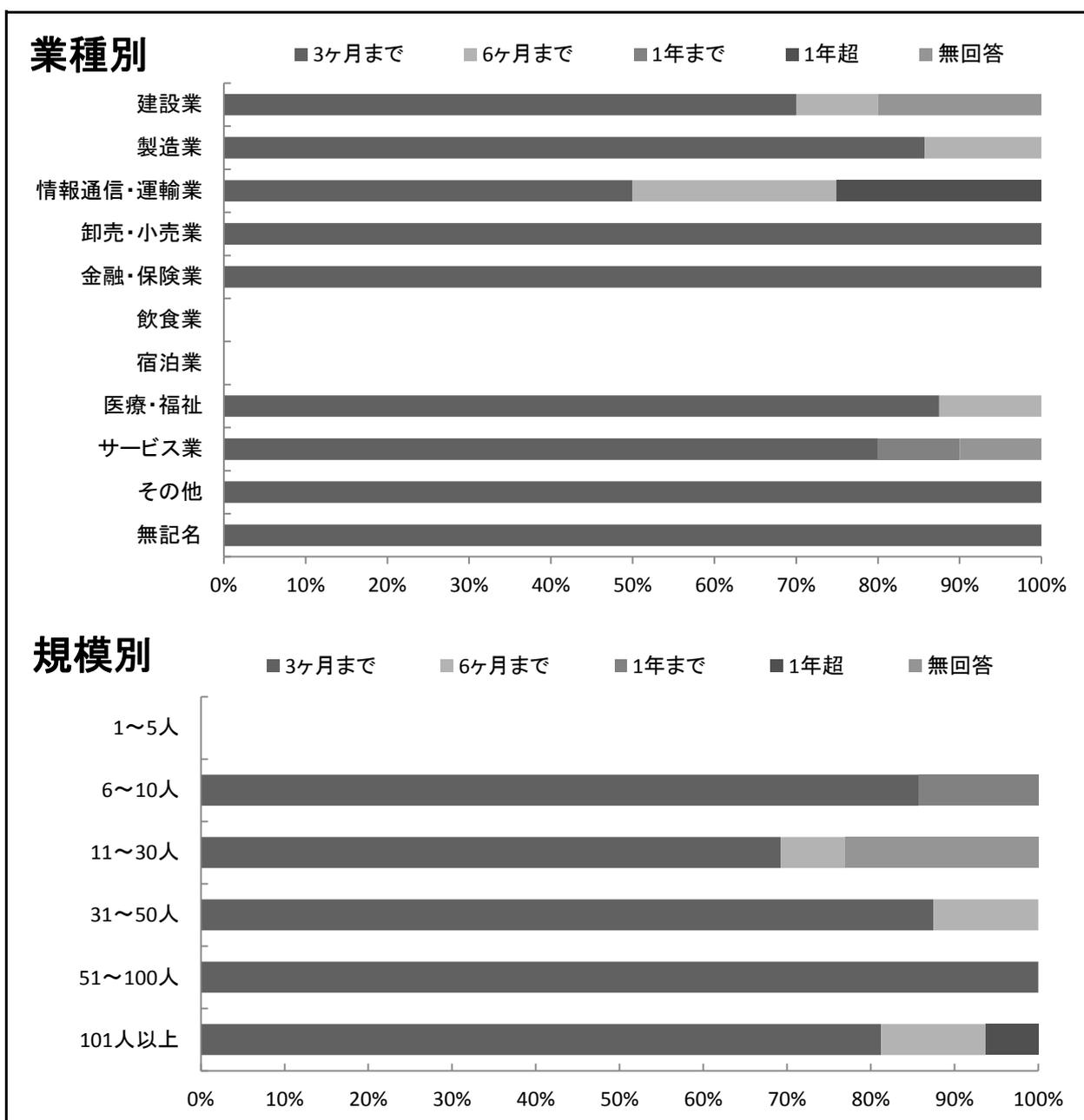
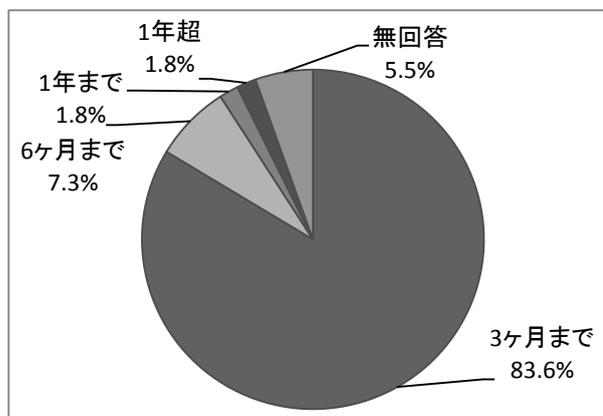
規模別 短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		53.2%	46.8%
6~10人	13.5%	51.9%	34.6%
11~30人	19.1%	50.0%	30.9%
31~50人	53.3%	40.0%	6.7%
51~100人	57.9%	26.3%	15.8%
101人以上	51.7%	37.9%	10.3%

規模別 短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		25社	22社	47社
6~10人	7社	27社	18社	52社
11~30人	13社	34社	21社	68社
31~50人	8社	6社	1社	15社
51~100人	11社	5社	3社	19社
101人以上	15社	11社	3社	29社
合計	54社	108社	68社	230社

介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が83.6%（55社中46社）と最も高い。



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	83.6%	7.3%	1.8%	1.8%	5.5%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	46社	4社	1社	1社	3社	55社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	70.0%	10.0%			20.0%
製造業	85.7%	14.3%			
情報通信・運輸業	50.0%	25.0%		25.0%	
卸売・小売業	100.0%				
金融・保険業	100.0%				
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	87.5%	12.5%			
サービス業	80.0%		10.0%		10.0%
その他	100.0%				
無記名	100.0%				

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	7社	1社			2社	10社
製造業	6社	1社				7社
情報通信・運輸業	2社	1社		1社		4社
卸売・小売業	9社					9社
金融・保険業	4社					4社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	7社	1社				8社
サービス業	8社		1社		1社	10社
その他	2社					2社
無記名	1社					1社
合計	46社	4社	1社	1社	3社	55社

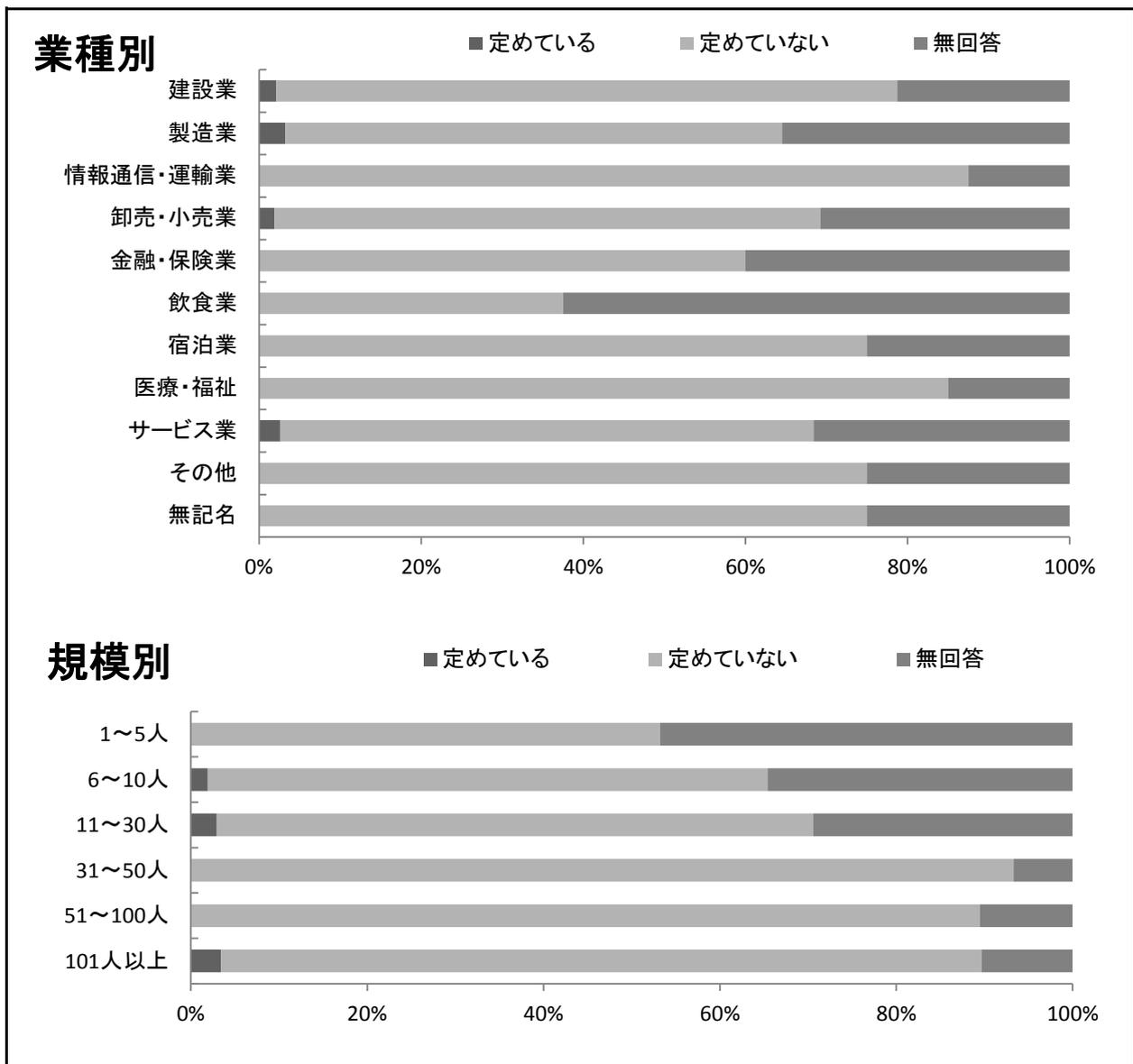
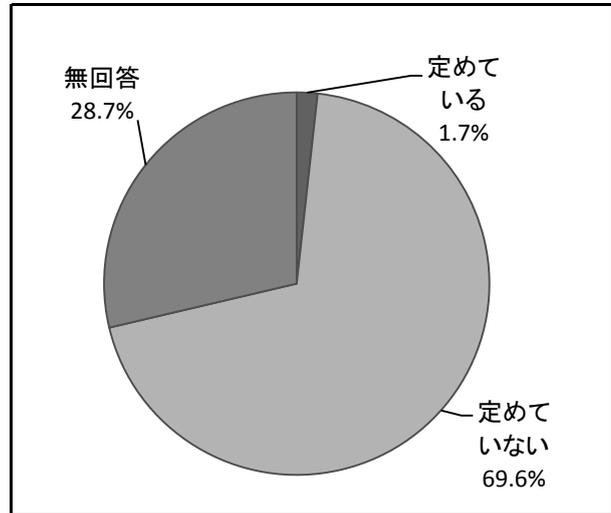
規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人	85.7%		14.3%		
11～30人	69.2%	7.7%			23.1%
31～50人	87.5%	12.5%			
51～100人	100.0%				
101人以上	81.3%	12.5%		6.3%	

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人						
6～10人	6社		1社			7社
11～30人	9社	1社			3社	13社
31～50人	7社	1社				8社
51～100人	11社					11社
101人以上	13社	2社		1社		16社
合計	46社	4社	1社	1社	3社	55社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、1.7%（4社）である。
業種別では、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は極めて低い。
規模別では、従業員数が「6～10人」「11～30人」「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている。



24-6 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.7%	69.6%	28.7%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	4社	160社	66社	230社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.1%	76.6%	21.3%
製造業	3.2%	61.3%	35.5%
情報通信・運輸業		87.5%	12.5%
卸売・小売業	1.9%	67.3%	30.8%
金融・保険業		60.0%	40.0%
飲食業		37.5%	62.5%
宿泊業		75.0%	25.0%
医療・福祉		85.0%	15.0%
サービス業	2.6%	65.8%	31.6%
その他		75.0%	25.0%
無記名		75.0%	25.0%

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	36社	10社	47社
製造業	1社	19社	11社	31社
情報通信・運輸業		7社	1社	8社
卸売・小売業	1社	35社	16社	52社
金融・保険業		6社	4社	10社
飲食業		3社	5社	8社
宿泊業		3社	1社	4社
医療・福祉		17社	3社	20社
サービス業	1社	25社	12社	38社
その他		6社	2社	8社
無記名		3社	1社	4社
合計	4社	160社	66社	230社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

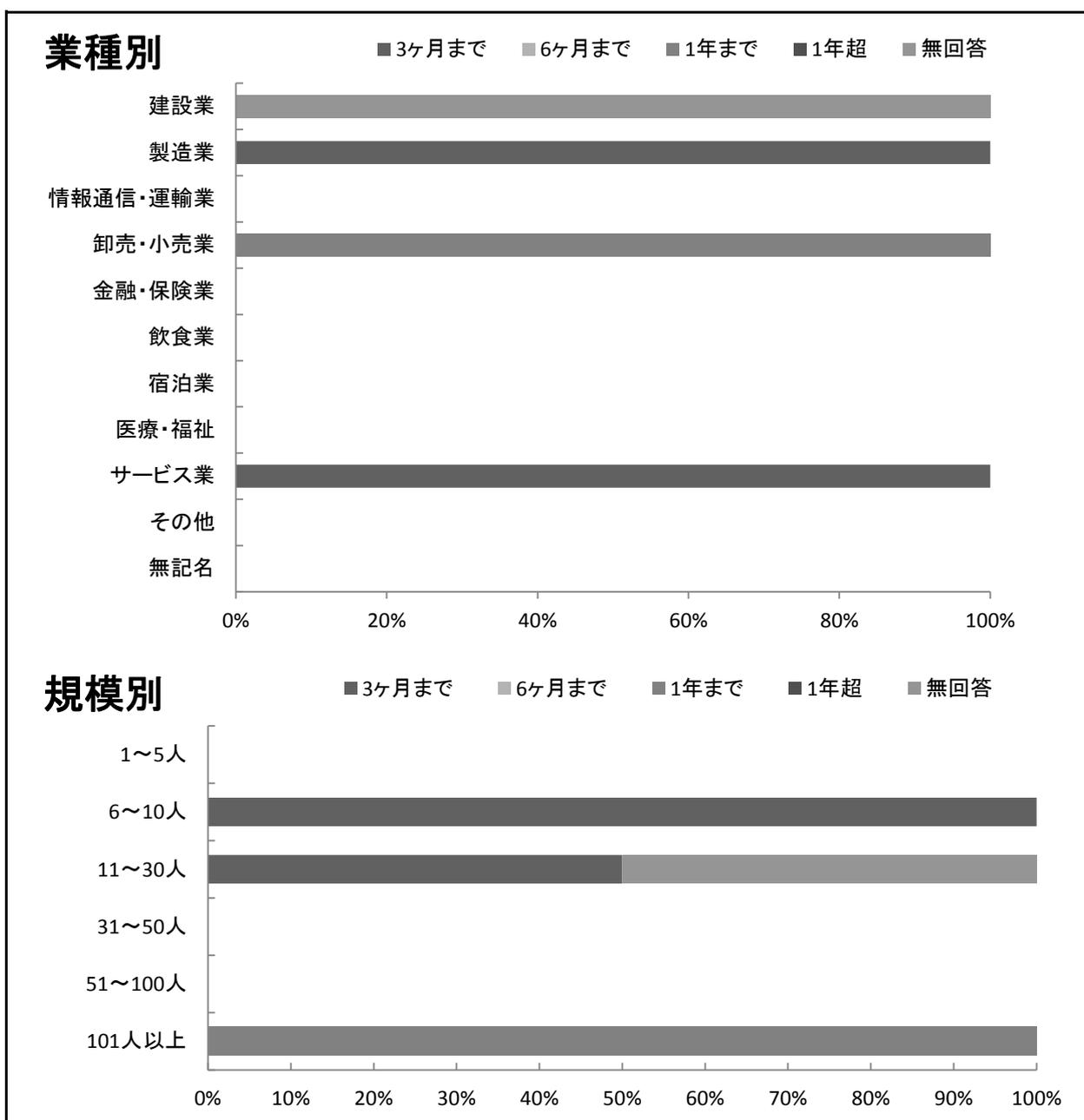
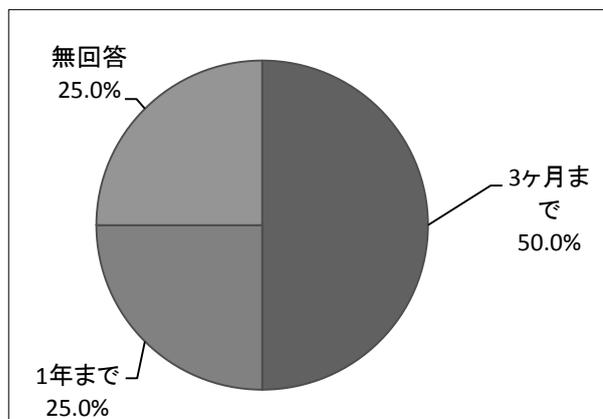
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		53.2%	46.8%
6~10人	1.9%	63.5%	34.6%
11~30人	2.9%	67.6%	29.4%
31~50人		93.3%	6.7%
51~100人		89.5%	10.5%
101人以上	3.4%	86.2%	10.3%

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		25社	22社	47社
6~10人	1社	33社	18社	52社
11~30人	2社	46社	20社	68社
31~50人		14社	1社	15社
51~100人		17社	2社	19社
101人以上	1社	25社	3社	29社
合計	4社	160社	66社	230社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の最長期間の割合は「3ヶ月まで」が50.0%、「1年まで」が25.0%となっている。



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	50.0%		25.0%		25.0%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	2社		1社		1社	4社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					100.0%
製造業	100.0%				
情報通信・運輸業					
卸売・小売業			100.0%		
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業					1社	1社
製造業	1社					1社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業			1社			1社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	1社					1社
その他						
無記名						
合計	2社		1社		1社	4社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					
6~10人	100.0%				
11~30人	50.0%				50.0%
31~50人					
51~100人					
101人以上			100.0%		

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

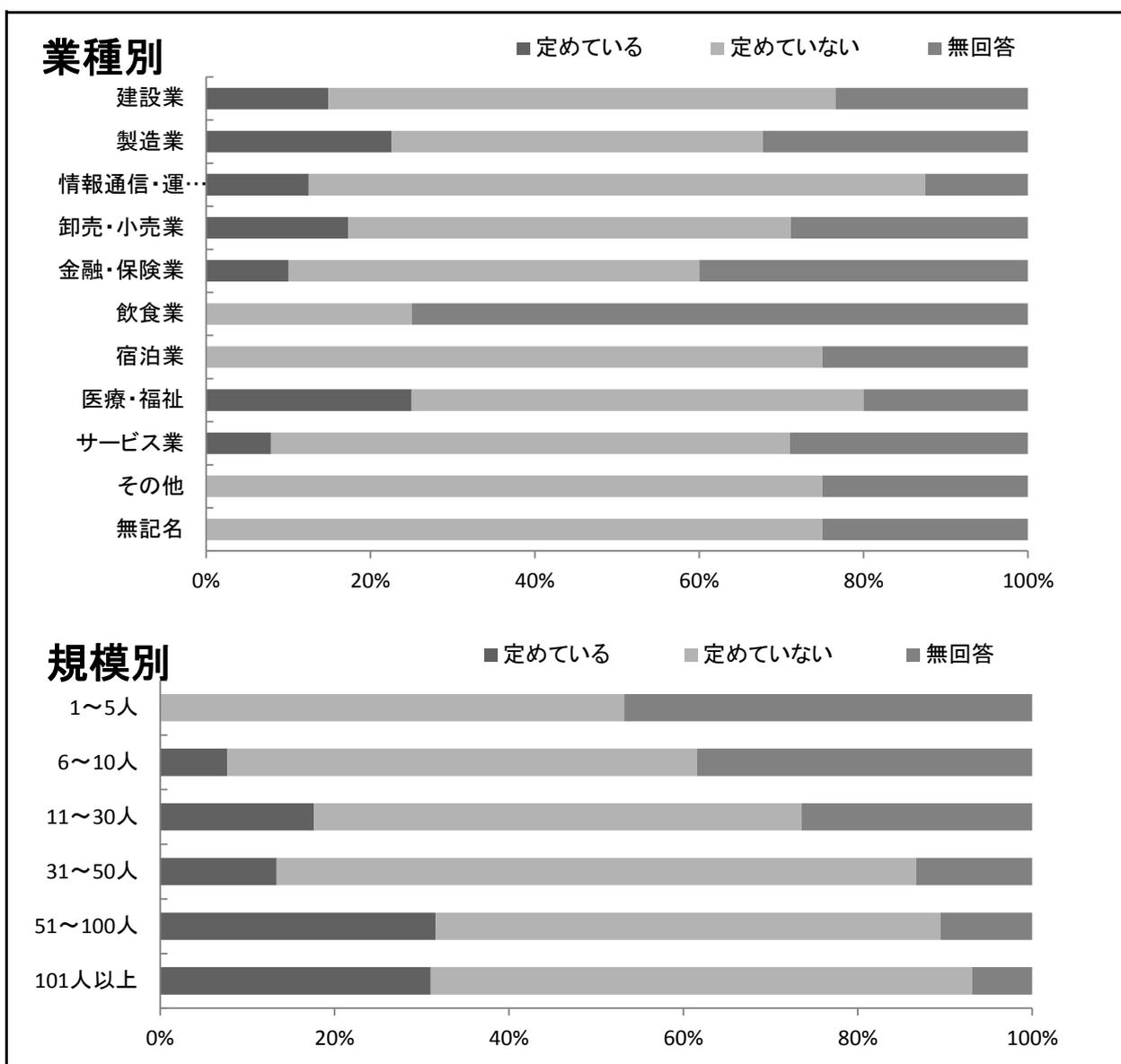
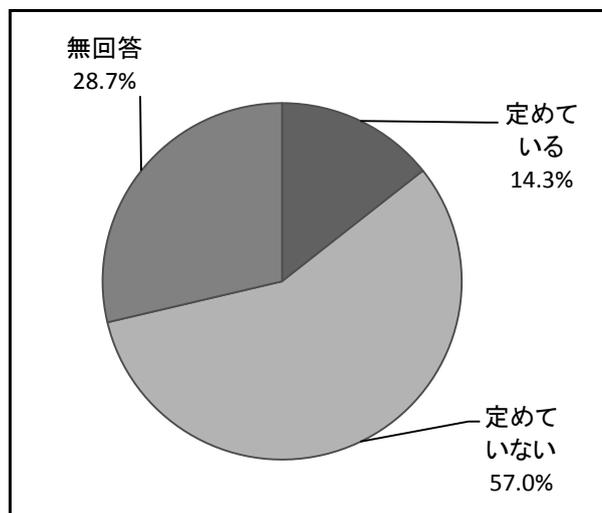
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人						
6~10人	1社					1社
11~30人	1社				1社	2社
31~50人						
51~100人						
101人以上			1社			1社
合計	2社		1社		1社	4社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、14.3%（33社）である。

業種別では「飲食業」「宿泊業」「その他」を除く業種において当該制度を定めている事業所がある。

また、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、25.0%（20社中5社）である。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	14.3%	57.0%	28.7%

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	33社	131社	66社	230社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	14.9%	61.7%	23.4%
製造業	22.6%	45.2%	32.3%
情報通信・運輸業	12.5%	75.0%	12.5%
卸売・小売業	17.3%	53.8%	28.8%
金融・保険業	10.0%	50.0%	40.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業		75.0%	25.0%
医療・福祉	25.0%	55.0%	20.0%
サービス業	7.9%	63.2%	28.9%
その他		75.0%	25.0%
無記名		75.0%	25.0%

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	7社	29社	11社	47社
製造業	7社	14社	10社	31社
情報通信・運輸業	1社	6社	1社	8社
卸売・小売業	9社	28社	15社	52社
金融・保険業	1社	5社	4社	10社
飲食業		2社	6社	8社
宿泊業		3社	1社	4社
医療・福祉	5社	11社	4社	20社
サービス業	3社	24社	11社	38社
その他		6社	2社	8社
無記名		3社	1社	4社
合計	33社	131社	66社	230社

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

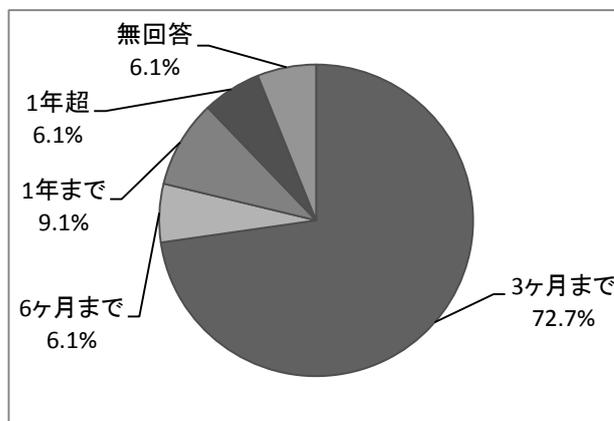
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		53.2%	46.8%
6～10人	7.7%	53.8%	38.5%
11～30人	17.6%	55.9%	26.5%
31～50人	13.3%	73.3%	13.3%
51～100人	31.6%	57.9%	10.5%
101人以上	31.0%	62.1%	6.9%

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

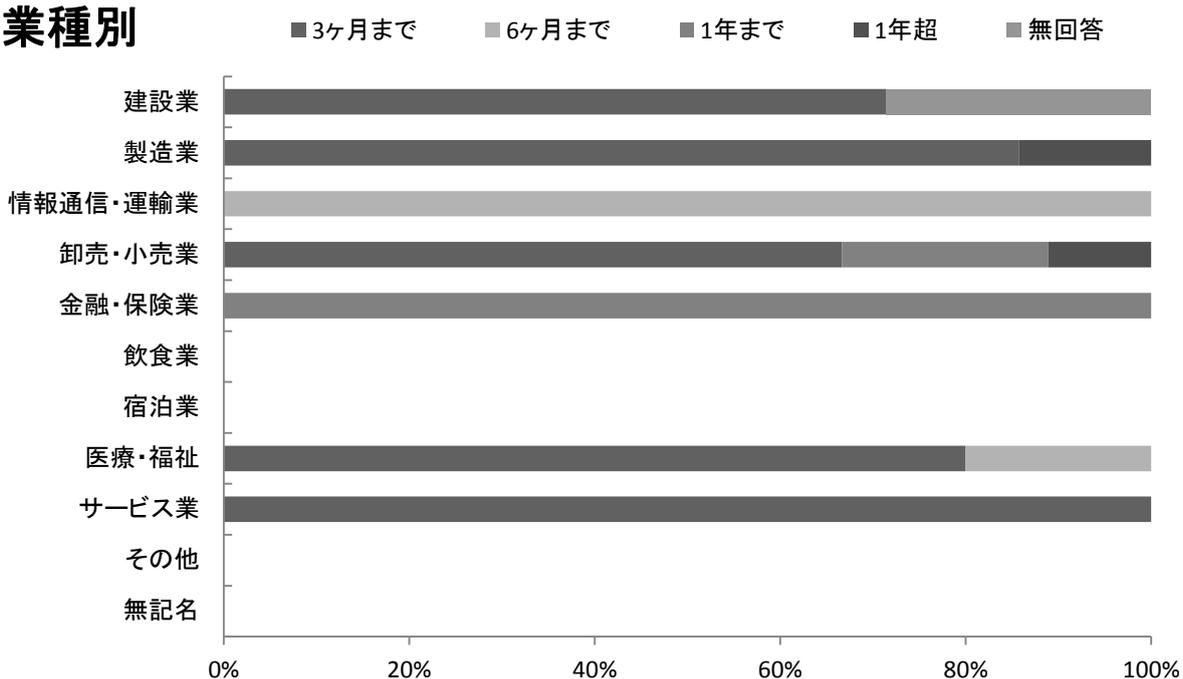
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人		25社	22社	47社
6～10人	4社	28社	20社	52社
11～30人	12社	38社	18社	68社
31～50人	2社	11社	2社	15社
51～100人	6社	11社	2社	19社
101人以上	9社	18社	2社	29社
合計	33社	131社	66社	230社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、72.7%（33社中24社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

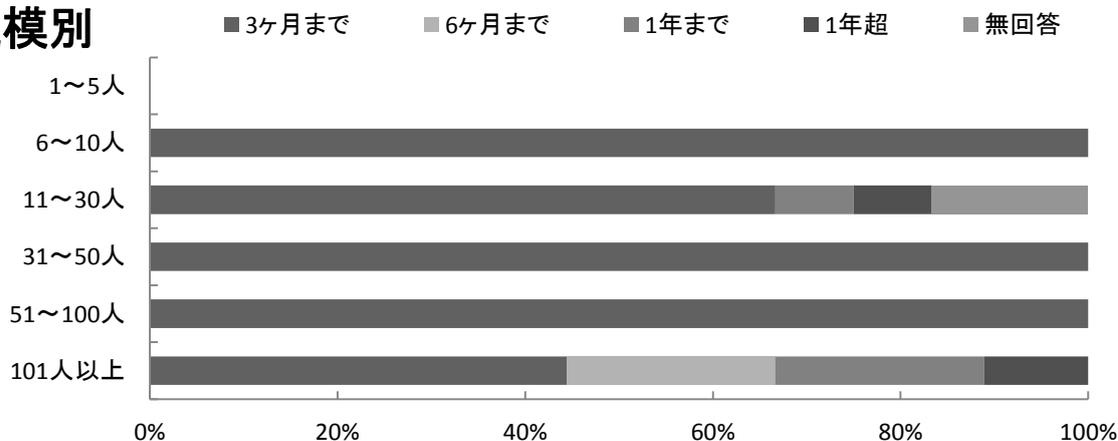
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3ヶ月まで」としている。



業種別



規模別



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	72.7%	6.1%	9.1%	6.1%	6.1%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	24社	2社	3社	2社	2社	33社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	71.4%				28.6%
製造業	85.7%			14.3%	
情報通信・運輸業		100.0%			
卸売・小売業	66.7%		22.2%	11.1%	
金融・保険業			100.0%		
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	80.0%	20.0%			
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	5社				2社	7社
製造業	6社			1社		7社
情報通信・運輸業		1社				1社
卸売・小売業	6社		2社	1社		9社
金融・保険業			1社			1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	4社	1社				5社
サービス業	3社					3社
その他						
無記名						
合計	24社	2社	3社	2社	2社	33社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

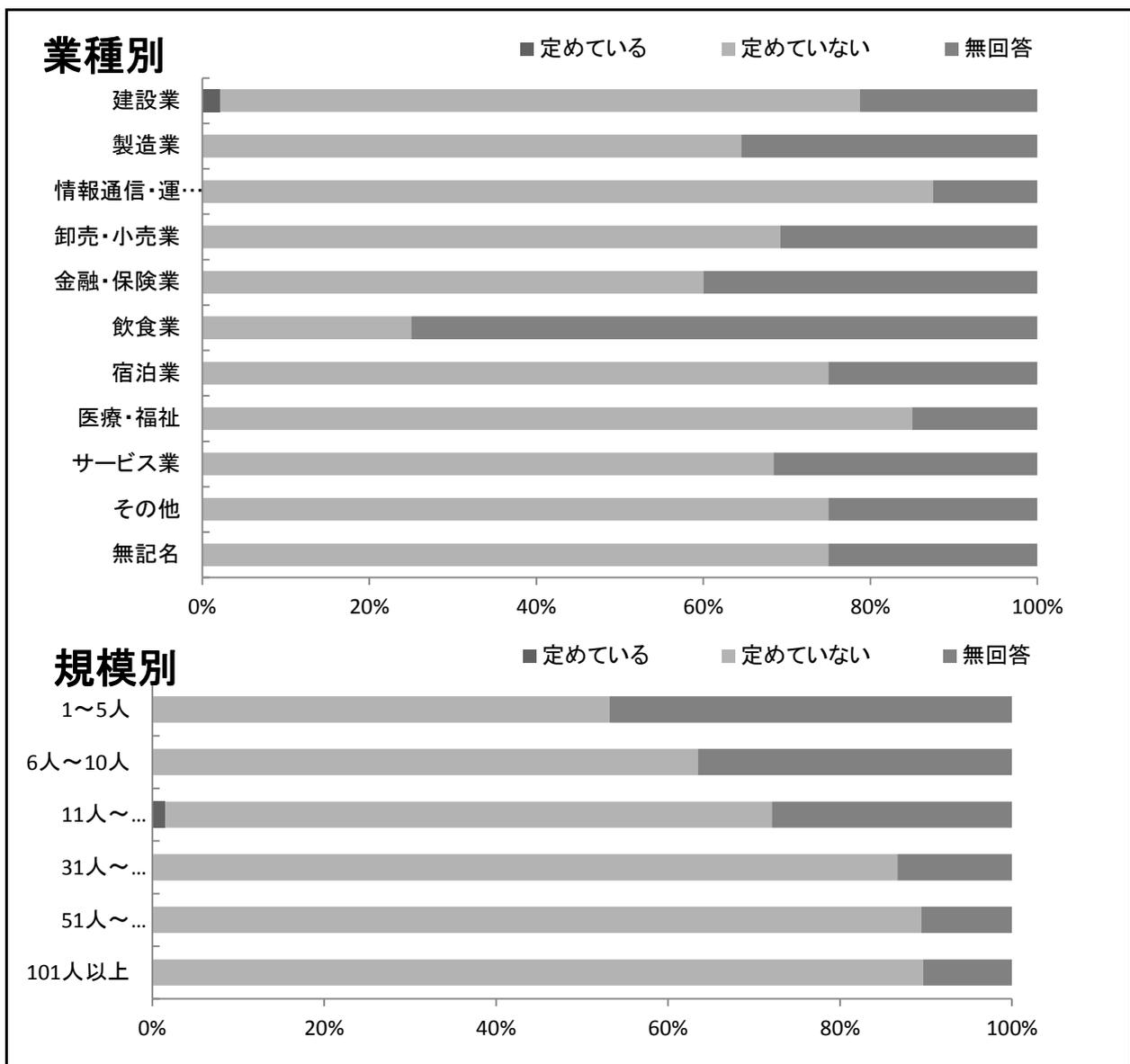
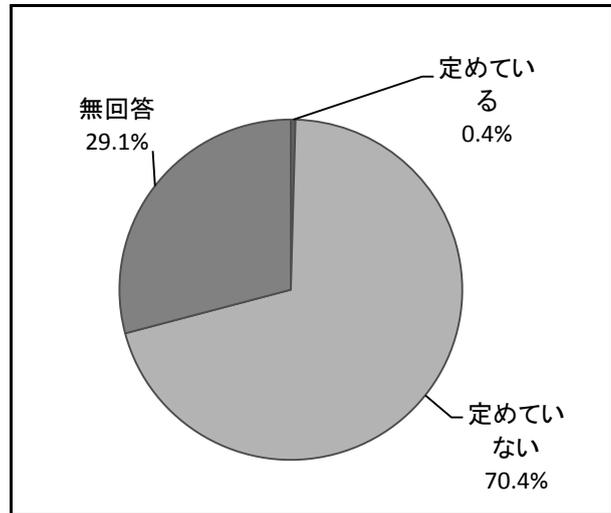
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人	100.0%				
11～30人	66.7%		8.3%	8.3%	16.7%
31～50人	100.0%				
51～100人	100.0%				
101人以上	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人						
6～10人	4社					4社
11～30人	8社		1社	1社	2社	12社
31～50人	2社					2社
51～100人	6社					6社
101人以上	4社	2社	2社	1社		9社
合計	24社	2社	3社	2社	2社	33社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、0.4%（1社）で、業種は「建設業」である。



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	0.4%	70.4%	29.1%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	1社	162社	67社	230社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.1%	76.6%	21.3%
製造業		64.5%	35.5%
情報通信・運輸業		87.5%	12.5%
卸売・小売業		69.2%	30.8%
金融・保険業		60.0%	40.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業		75.0%	25.0%
医療・福祉		85.0%	15.0%
サービス業		68.4%	31.6%
その他		75.0%	25.0%
無記名		75.0%	25.0%

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	36社	10社	47社
製造業		20社	11社	31社
情報通信・運輸業		7社	1社	8社
卸売・小売業		36社	16社	52社
金融・保険業		6社	4社	10社
飲食業		2社	6社	8社
宿泊業		3社	1社	4社
医療・福祉		17社	3社	20社
サービス業		26社	12社	38社
その他		6社	2社	8社
無記名		3社	1社	4社
合計	1社	162社	67社	230社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		53.2%	46.8%
6~10人		63.5%	36.5%
11~30人	1.5%	70.6%	27.9%
31~50人		86.7%	13.3%
51~100人		89.5%	10.5%
101人以上		89.7%	10.3%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		25社	22社	47社
6~10人		33社	19社	52社
11~30人	1社	48社	19社	68社
31~50人		13社	2社	15社
51~100人		17社	2社	19社
101人以上		26社	3社	29社
合計	1社	162社	67社	230社